

電源立地地域・消費地域の相互の住民意識に関する検討

Study on Mutual Perception between the People Living in the Area around a Nuclear Power Plant and in a Power-Consuming Area

上田 宜孝 (Yoshitaka Ueda)* 酒井 幸美 (Yukimi Sakai)* 北 博之 (Hiroyuki Kita)*

要約 電力消費地域において、原子力発電所の立地地域に対する認識について、まず多様な意見を収集することを目的としてインタビュー調査を実施し、その後、得られた意見をどの程度の人が共有しているかを調査するため質問紙調査を実施した。得られた結果について、過去に報告されている立地地域住民の意見と対比させて検討した結果、都市部の人々は、立地地域に対して、過剰に危険認識をもっていたり、立地地域住民が抱く原子力発電所に対する不安を過大視しているほか、立地地域住民の原子力発電所や電力会社に対する評価を低く見積もる傾向があった。一方、原子力発電所の立地地域住民は、電力消費地域の人々が持つ原子力発電の知識や、電力消費地域の人々が立地地域住民に対して抱いている認識について、実態以上に悲観的に考える傾向がみられた。

原子力発電に対する不公平感や不満感を低減するため、また、原子力発電の理解を促進するためにも、これらの誤解や思い込みを低減することが望ましい。そのためには、お互いの地域における意見や実情を情報提供し、それらが誤解や思い込みである可能性があることに気づかせるとともに、相互理解を深める必要があることが示唆された。

キーワード 原子力発電所, 立地地域, 電力消費地域, 誤解, 相互理解

Abstract At first we conducted an interview survey of the urban residents, in order to gather various opinions about the area around a nuclear power plant. Then we conducted a questionnaires survey of the urban area to investigate how many people had the same opinions as we had extracted from the interview survey. We also compared these results with the site residents opinion which had been reported in other research. These results show that the urban residents tend to overestimate the risk perception of the local area and the local residents' anxiety about the nuclear power plant, and to underestimate the relationship between the electric company operating nuclear power plant and the local residents. These results also show that the local residents tend to underestimate the urban residents' knowledge of a nuclear power plant, and to take a pessimistic view of the urban residents' perception about the local residents.

In order to reduce the sense of unfairness and dissatisfaction and to promote public acceptance of nuclear energy, it is desirable to reduce these misunderstanding and misconception. To this end, this study suggests that it is necessary to make them notice the misconception and grow mutual understanding by exchanging information of the opinions and the situations in each area.

Keywords nuclear power plant, the area around a nuclear power plant, power-consuming area, misconception, mutual understanding

1. はじめに

原子力発電所の立地地域と電力消費地域において、原子力発電やエネルギー問題等に対する意識の違いがあることがしばしば話題にのぼる。特に、原子力発電に関する内容の認知度や関心については、立地地域において高く、都市部では低いことが報告されている(大西他, 2000)。

これらの意識の違いは、原子力発電やエネルギー問題そのものだけでなく、お互いに対する意識にまで影響を及ぼしているきらいがある。高橋ら(2004)の調査では、エネルギー問題や原子力発電は、全国民が考えるべき内容であるにもかかわらず、消費地域の関心が低く、立地地域住民の中には、消費地域住民が立地地域を意識しないまま電気を浪費しているという印象をもち、憤りを感じている人がいるこ

* (株)原子力安全システム研究所 社会システム研究所

とが報告されている。しかし実際には、消費地域の住民の中にも、立地地域の住民に感謝の気持ちを持つ人が存在する（原子力委員会政策評価部会、2007）。また、消費地域でも、原子力発電所への過剰な危険認識を持っている場合には、周辺で生活している立地地域住民に申し訳ないという気持ちになり、原子力に積極的に賛成できないといった意見や態度にまでつながることも予想される。

以上のように、原子力発電所立地地域と消費地域の間で、お互いのことに対する誤解や思い込みが原因となって、不公平感や不満につながり、さらには原子力に対する意見や態度にまで影響を及ぼしている可能性がある。このような状況では、感情的な判断がなされ、原子力発電の本質、意義に対する認識が歪められるおそれがある。そうならないためには、お互いをもっとよく知ってもらうことが必要である。

一方、従来から原子力の長期計画には、相互理解の必要性が明記されており、国や事業者他、関係機関によって様々な交流活動などの取り組みも実施されてきている。現行の原子力政策大綱においても、「原子力発電に対する国民の理解を深めるために、国、事業者等は、電力の供給地と消費地の人々の相互理解のための活動を強化するなどの工夫を凝らしつつ、多面的な理解促進活動を引き続き行っていくべきである」（原子力委員会、2005）と謳われており、現在でも立地地域と消費地域の相互理解は重要な課題となっている。この相互理解においても、お互いのことをよく知ってもらうことは必要不可欠である。

お互いのことをよく知ってもらい、相互理解を進めるためには、まず、お互いのことをどのように捉えているかの現状を把握しておくことが望ましい。しかし、原子力発電所の立地地域と電力消費地域の双方において、原子力発電そのものに対する意識調査は数多くあるものの、お互いに対する認識を調査した結果はほとんど見られないのが現状である。

2. 目的

本研究では、消費地域の住民が抱く、立地地域および立地地域住民に対する認識に着目し、過去に一部報告されている立地地域住民の認識を参照しながら、双方の地域が、お互いのことをどのように捉えているのかという観点から誤解や相違点を探り、原子力の理解促進や不公平感・不満感の低減に役立て

られる知見を探ることを目的とする。

3. 調査 1 消費地域住民を対象としたインタビュー調査

3.1 調査方法

関西圏に住む 20 歳以上の男女 30 名に対して、3 名ずつのグループインタビュー調査を実施した。グループ構成は、年代（20 代、30 代、40 代、50 代、60 代）×性別（男性、女性）の計 10 グループとした。調査は、2007 年 11 月 7～9 日、16 日、17 日の 5 日間で実施した。

3.2 調査項目

立地地域の漠然としたイメージを尋ね、その後、立地地域の住民に聞いてみたいこと、立地地域の住民からどのように思われているか、立地地域に言いたいことを尋ねた。合わせて、電力会社と立地地域住民との関係、交付金に対するイメージについても尋ねた。

3.3 結果

(1) 立地地域のイメージ

原子力発電所の立地地域のイメージを尋ねたところ、「海に近い」というイメージ、「田舎」、「地方」というイメージ、「周りに何も無い、あまり人が住んでいない」というイメージがあげられた。また、「怖い」、「危険と隣合わせ」という意見もあった。この意見と、「周りに何も無い、あまり人が住んでいない」というイメージを結びつけて考えている人が多く見受けられた。

(2) 立地地域住民に聞いてみたいこと

立地地域の住民に聞いてみたいことを尋ねた結果、「怖くないのか」、「不安ではないのか」という意見や、「健康や普段の生活への影響について聞いたみたい」という意見があった。

(3) 立地地域住民からどのように思われているか

立地地域住民からどのように思われているかを尋ねたところ、「電気を使いすぎだと思われている」、「節電して欲しいと思われている」という意見のほ

か、「立地地域住民のおかげで都市部はいい暮らしができるんだと思われる」という意見もあった。

(4) 電力会社と立地地域の関係

両者の関係についてあまり耳にしたことがないことや、電力会社が色々な面で努力しており、そのことが地元の住民に伝わっているだろうと想像できるという理由から、両者の関係はうまくいっているとイメージしている人がいた。その一方で、「内心では快く思っていない」、「表立って出ていないだけで、裏ではいろいろあるのではないか」、「何かあったら崩れるような微妙な関係」というように、あまり良好ではないとイメージしている人もいた。

(5) 交付金に対する印象

交付金については、その存在を初めて聞く人もいたため、「電力会社が特別な税金を納め、その中から地元の発展を目的として、国から地元の自治体（県、市、町）に交付金が支払われています」と簡単に説明した後、交付金についてどのように思うかを尋ねた。その結果、「放射能が漏れたら自分たちにも関わってくるから、消費地の自分たちにも支払われるべきだ」、「税金は国民全員が公平に使わないといけない」などの理由で一部否定的な見解もあった。しかし、ほとんどが交付金制度自体を肯定・評価する意見であった。中には、「交付金のために電気料金が少々上がっても構わない」という意見まであった。

(6) 立地地域に言いたいこと

電力消費地域の都市部の住民の一人として、原子力発電所の立地県、もしくは立地地域住民に、思っていることを伝える、もしくは言うことができるのであれば、どの様なことを伝えたいか、もしくは言いたいかを尋ねた。その結果、「ありがとうといたい」、「あなたたちのおかげで電気を使えています」など、感謝の気持ちを伝えたいという意見があげられた。また、「何か力になれることがあれば言ってほしい」というような内容もあった。

3.4 考察

都市部の住民が抱く立地地域のイメージは、田舎で、周りに何もなくて原子力発電所が建てられているというものであった。そのイメージは、「怖い」、「危険と隣り合わせ」という意見とともに述べ

られ、原子力発電は怖いものだ、危ないものだという認識が非常に深く根付いていることが確認された。このことは、立地地域の住民に聞きたいことを尋ねた結果、「怖くないのか」、「不安でないのか」という内容があげられていたことからもうかがえる。

電力会社と立地地域の関係において、あまり良好でないとイメージしている人がいたのも、おそらく上述したような深く根付いた認識がゆえに、いい関係を築くことは困難であろうという推測から発展しているものと思われる。

しかしながら、エネルギー・にっぽん国民会議 in 東京（2002）で収集された立地地域の意見の中には、「消費地の住民は、誤報によって原子力発電所は危険なものと思っ込んでいる」という意見や、「自分の目で安全性を確かめて欲しい」という意見が挙がっていた。よって、都市部の住民は、立地地域の住民が実際に住んで感じている以上に、危険や不安の認識を持ちすぎている可能性がある。

一方、同会議における立地地域住民の意見には、「地方税など税制の優遇があるから少々の危険負担はやむを得ないと思われるかもしれない」というような、交付金に対する消費地域住民の考えを悲観的に想像する意見があった。また、「立地地域で問題があったときに関心を持ち、立場を超えて考えていくことは当然のことだ」、「消費地域の特別な人以外は無知、無関心と思われる」、「電力の生産地がどこなのか、自分の電気がどこから供給されているのかも知らない」といった憤りの念が込められたような意見もあげられていた。しかし、今回のインタビュー調査では、交付金制度をいい制度であると評価する人が多く、立地地域を思いやり「交付金のために電気料金が少々上がっても構わない」という意見まであった。また、立地地域に対して感謝の気持ちを持っている人がいることも確認できた。よって、立地地域の住民は、このような意見の存在を知らずに、消費地域の住民の認識を悪く考えすぎる傾向があるのではないかと推察される。

以上のように、インタビュー調査から、消費地域の住民が考えすぎではないかと思われる点とともに、立地地域の住民が考えすぎている可能性がある点も浮かび上がってきた。しかしながら、小規模の定性的な調査結果であり、どの程度の人がこれらの意見を持っているは定かではない。よって、本結果を定量的に把握するために、さらに調査を実施した。

4. 調査2 消費地域住民を対象とした質問紙調査

4.1 調査方法

調査対象者を、京都市、神戸市、大阪市に在住の20歳以上の男女からエリアサンプリングによって抽出された600名とし、2008年11月21日から12月8日に訪問留置による質問紙調査を実施した。なお、サンプリングについては、各都市から無作為に10地点を抽出した後、2005年の国勢調査結果の性年代構成に合うように、各地点において20名ずつ割り振り、20名を回収できるまで抽出・依頼の作業を繰り返した。

4.2 調査項目

調査1で得られた結果のうち、消費地域の住民が悪く考えすぎではないかと思われる意見について、どれだけの人が同じような意見を持っているかという観点から、立地地域の危険イメージ、立地地域住民の不安のイメージ、電力会社と立地地域の関係について調査を実施した。また、原子力発電所が自分の県内にあることに対する立地地域住民のプラス・マイナス評価もあわせて尋ねた。さらに、立地地域住民の中には、「立地地域がそれほど危険でないことを知って欲しい」という意見を持つ人がいることを伝えた場合の反応を調査した。

一方、エネルギー・にっぽん国民会議 in 東京(2002)で挙げられていたような立地地域の住民が考えすぎではないかと思われる意見について、実際のところ消費地域の住民はどうかという観点からも調査を実施した。具体的には、自分の家で使っている電気がどこで作られているか、その電気の原子力発電の割合についての認識や、原子力発電所の安全性は都市部には関係ないと考え、恩恵を受けているのだからある程度の危険は我慢すべきと考えている人がどのくらいいるかを調査した。また、調査1で得られた意見のうち、交付金に対するイメージや、感謝の気持ちやおかげさま意識を持っている人の割合についても調査を実施した。

4.3 結果

4.3.1 都市部住民の誤解や思い込みに関連のある内容

(1) 都市部住民が抱く立地地域の安全・危険イメージ

原子力発電所の立地地域についての安全・危険イメージを都市部の住民にSD法で尋ねた結果を図1に示す。

立地地域が危険であるというイメージを持っている都市部の住民の割合は63%を占め、安全であるというイメージを持っている人の割合10%を大きく上回った。

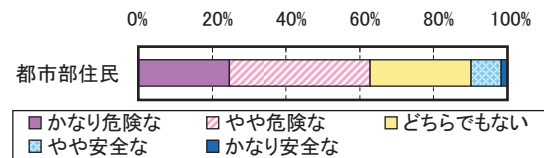


図1 立地地域の安全・危険イメージ

(2) 都市部住民が抱く、原子力発電所と周辺の民家の距離感

原子力発電所と民家の距離について、どの程度離れていると思うかについてSD法で尋ね、その後、具体的な距離について尋ねた結果をそれぞれ図2、図3に示す。

どの程度離れているかについては、“かなり離れている”、“やや離れている”と回答した人の合計は、75%を占めた。一方、“あまり離れていない”と回答

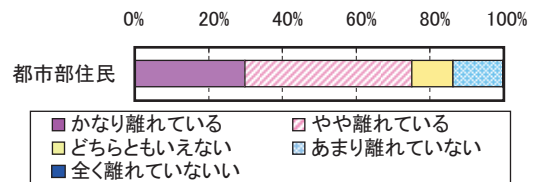


図2 原子力発電所と民家との距離に関するイメージ

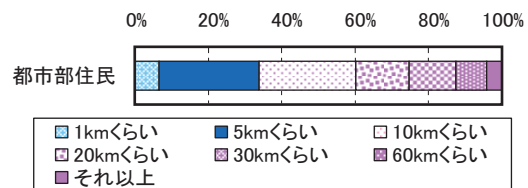


図3 原子力発電所と民家の具体的な距離のイメージ

した人は14%で、“全く離れていない”と回答した人は1%未満であった。また、具体的な距離については、関西圏に最も身近である若狭湾に存在する原子力発電所は、民家までの距離はどのサイトでも5kmくらいであるにも関わらず、実際よりも大きく見積もっていた人、すなわち10km以上と回答した人が66%にのぼった。

(3) 都市部住民が想像する立地地域住民の不安意識

都市部の住民に、立地地域の住民がどの程度不安を感じているかを想像してもらった結果を図4に示す。また、立地地域の住民がどのような不安を感じていると思うかを尋ねた結果を図5に示す。

立地地域の住民が不安を感じていると想像する都市部の住民は84%を占め、不安を感じていないと想像する都市部の住民の割合は4%であった。また、その不安の種類については、トラブルが発生したときだけ不安に思っていると想像している人は32%であり、トラブルが発生しないかいつも不安に思っ

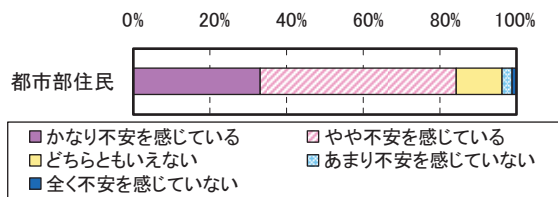


図4 都市部の住民が想像する立地地域住民の不安意識

いると想像する人は91%を占めた。さらに、トラブルがない平時時でさえ、近くに住んでいることで健康に影響がないか不安に思っていると想像している人が86%を占めた。

(4) 電力会社と立地地域との関係についての都市部住民の想像

電力会社と立地地域との関係について、どのようにイメージしているかを尋ねた結果を図6に示す。

両者の関係について、良好な関係を築いていないと想像する人、良好な関係を築いていると想像する人はともに3割程度で、意見が割れた。また、内心では電力会社のことを快く思っていないと考える人、自由に意見が言えない雰囲気にあると考える人は、それぞれ4割を超え、ともにそのように考えていない人の割合を上回った。

(5) 原子力発電所が自分の県内にあることのプラス・マイナス評価に関する都市部住民の想像

立地地域住民にとって、自分たちの地域に原子力発電所があることはプラス面、マイナス面のどちらの方が多くかについて、都市部の住民に尋ねた結果を図7に示す。

都市部の住民の想像では、立地地域の住民にとってプラス面が多いだろうと考える人は13%であり、マイナス面が多いだろうと考える人の方が多く41%

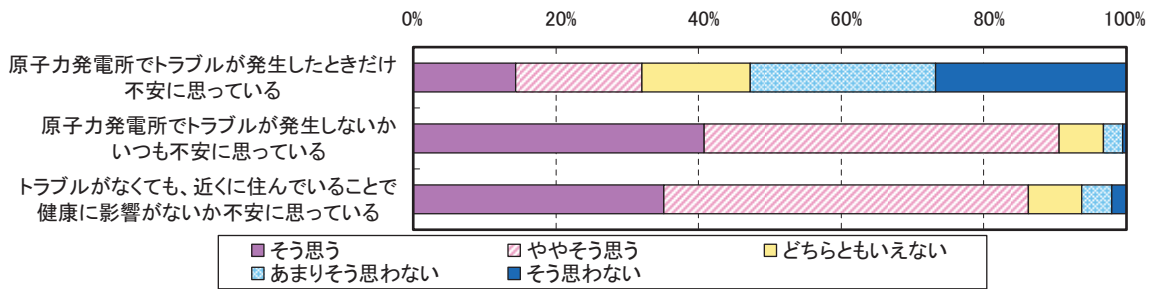


図5 立地地域住民が抱く不安の種類についての都市部住民のイメージ

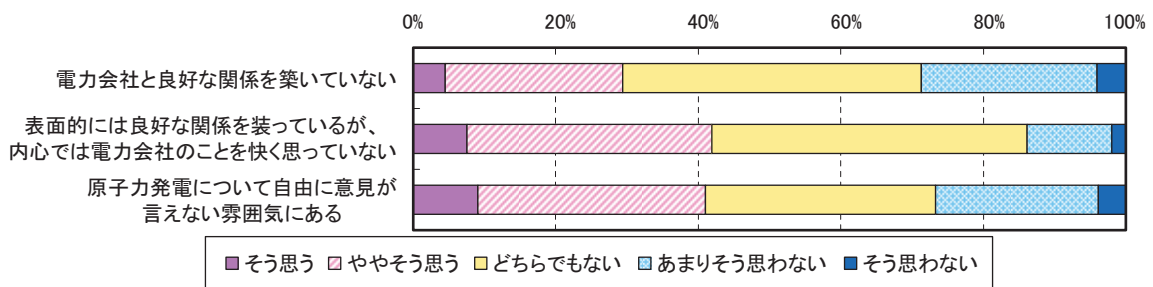


図6 都市部住民が抱く電力会社と立地地域の関係

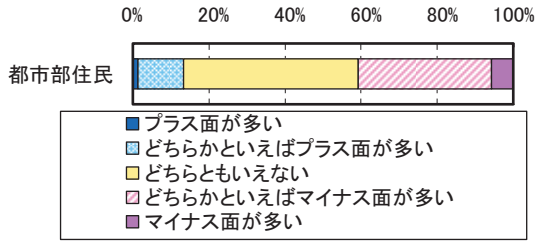


図7 都市部住民が抱く立地地域住民のプラス・マイナス評価

を占めた。

(6) 立地地域住民の意見「それほど危険でない」に対する反応

エネルギー・につぼん国民会議 in 東京において、立地地域の住民から、「立地地域がそれほど危険でないことを知って欲しい」という趣旨の意見が挙がっていたことから、そのような意見を持つ人がいることを情報提供し、そのことについてどう思うかを自由記述で尋ねた。得られた自由記述 490 件を意味内容から分類した結果を図8に示す。

情報提供しても、危険であるという認識に全く変化が見られなかった“危険だという主張は変わらない”という項目に分類された意見は47%を占めた。具体的な意見としては、「危険でないとは思わない」、「放射能漏れがやはり怖い」、「風評被害を避けたいがための意見だろう」、「言わされている・思い込まされている」といったものがあげられた。

一方、危険であるという認識に変化の兆候が認められるような“危険でない・危険でないかもしれない”という項目に分類できた意見は39%を占めた。具体的な意見としては、「安全性が高いと思う」、「もっとアピールすべきだ」、「そのような人がいるとは意外だ、驚いた」、「もっとよく勉強すれば危険でないと思えるかもしれない」といったものがあげられた。

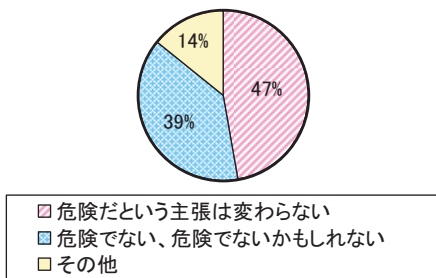


図8 「立地地域がそれほど危険でないことを知って欲しい」という意見に対する反応

4.3.2 立地地域住民の誤解や思い込みに関連のある内容

(1) 消費地域住民の原子力発電に対する基本認識

自分の家で使っている電気がどこで作られているかについて、関西圏の府や県、福井県を選択肢とし、マルチアンサー形式で回答を求めた。それぞれの選択肢を回答者の何%の人が選んだかについてグラフ化したものを図9に示す。その結果、福井県が最も多く選択されており、66%を占めた。

次に、自分の家で使っている電気のうち、何割が原子力発電所で作られていると思うかを、整数で回答してもらい、その結果をグラフ化したものを図10に示す。

正解である5割よりも多い割合であると回答した人は62%を占めた。

(2) 原子力発電所の安全性の所在について認識

「原子力発電所の安全性は、立地地域の問題であって、私には関係ないと思う」という意見についてどう思うかを尋ねた結果を図11に示す。

都市部の住民で、そのような考え方をしている人は、7%であり、そのような考えを持っていない人が66%を占めた。

(3) 「我慢すべきだ」という認識

「立地地域の人々は、原子力発電所があることで、

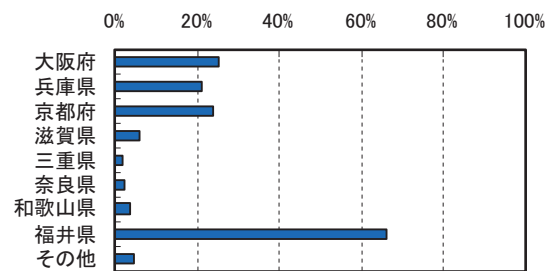


図9 自分の家で使っている電気がどこの府や県で作られているか

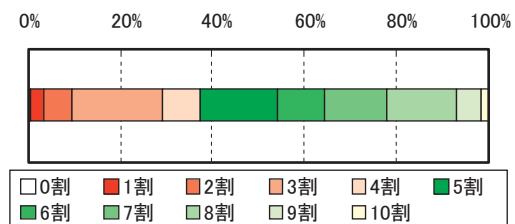


図10 自分の家で使っている電気の原子力発電の割合

税制など優遇されているのであろうから、ある程度の不安などはやむを得ないと思う」という意見についてどう思うかを尋ねた結果を図12に示す。都市部の住民において、そのような考え方をしている人は、21%であり、そのように考えていない人の方が36%で上回った。

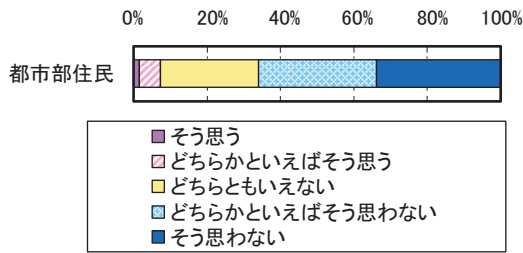


図11 原子力発電所の安全性は、立地地域の問題であって、私には関係ないと思う

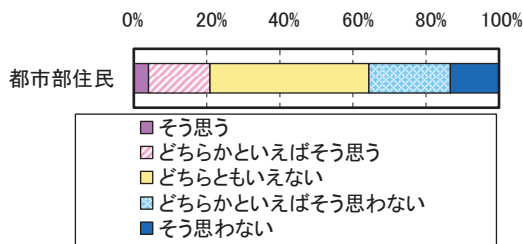


図12 立地地域の人々は、原子力発電所があることで、税制など優遇されているのであろうから、ある程度の不安などはやむを得ない

(4) 交付金に対する都市部住民の認識

原子力発電所を立地している自治体には、地域の発展を目的として、国から交付金が交付されていること、またその財源は電力会社が国に納めた税金であることを情報提供した後、交付金についての様々な意見に対する印象を尋ねた。その結果を図13に示す。「立地地域が、交付金を受けるのは当然のことだと思う」、「交付金制度は良い制度だと思う」という意見に対して同じ考えを持つ人は、それぞれ81%、68%を占めた。また、「感謝の気持ちとして交付金を受け取って欲しい」という意見に対して、同じ考えを持つ人は、55%に及んだ。

一方、「交付金のために少くらしい電気料金が上がっても構わない」という意見に対しては、同じ考えを持つ人は16%にとどまり、“そう思わない”、“あまりそう思わない”と否定的な回答をした人の方が46%で多数派であった。

(5) 感謝の気持ちやおかげさま意識を持つ都市部の住民の割合

感謝の気持ちや、おかげさま意識を持つ人がどれだけいるかを調査するために、「私は都市部の住民として、原子力発電所の立地地域の住民に感謝の気持ちを持っている」、「立地地域のおかげで、都市部の快適な生活があるんだ」というそれぞれの意見に対して、どのように思うかを尋ねた。その結果を図14、図15に示す。

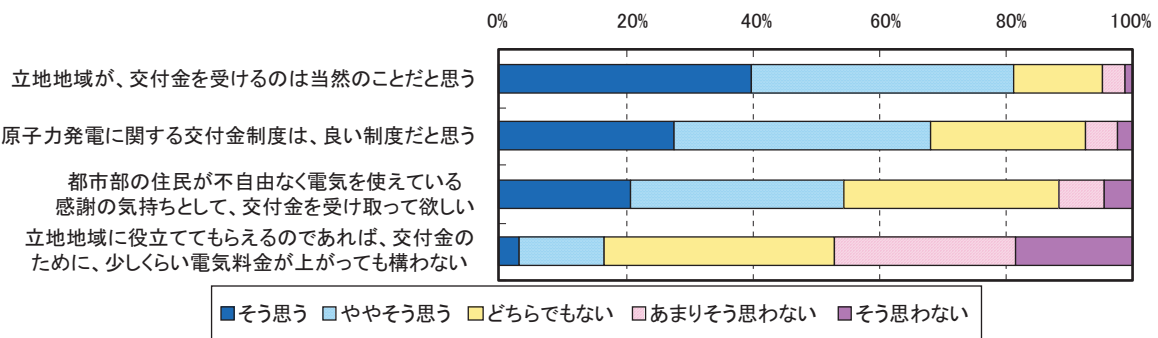


図13 都市部住民の交付金に対する印象

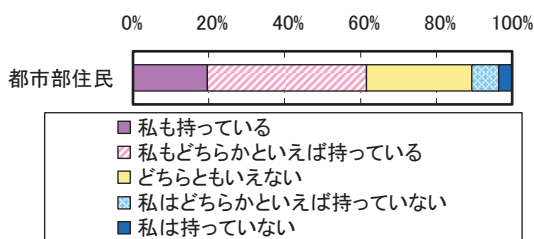


図14 立地地域の住民に感謝の気持ちを持っている

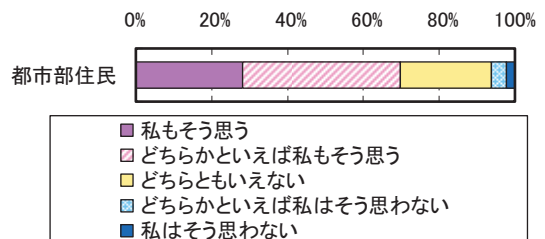


図15 立地地域のおかげで、都市部の快適な生活がある

立地地域の住民に対して、感謝の気持ちを持っている人は62%を占め、おかげさま意識を持っている人は70%に及んだ。

4.4 考察

4.4.1 消費地域住民が立地地域に対して抱いている過剰な危険認識

都市部の住民のイメージでは、「立地地域は危険だ」とイメージする人が6割を超え、「福井県の人々は、原子力発電所について不安を感じている」と考える人が8割を超える。また、都市部の住民は、原子力発電所と民家との距離を実際以上に遠く見積もる傾向がある。この原因としては、原子力発電所は危険なものであるという認識が強く、当然かなり距離を置いて位置しているであろうと考え、その結果として現実よりもイメージが上回ってしまったものと考えられる。さらに、不安に関しても、トラブル時、事故時のみならず、平常時においても発電所からの放射線の人体への影響について不安を感じていると想像していた。筆者も、立地地域で生活しているが、このような平常時の不安については、噂の類でも耳にしたことがない。これらの危険や不安に対する認識は、少々行き過ぎたものであるといわざるを得ない。

一方で、調査1でも触れたが、立地地域の住民の中には、「消費地の住民は、マスコミの誤報によって原子力発電所を危険なものと思い込んでいる」、「立地地域の住民は安心して暮らしている」という意見もある（エネルギー・につぼん国民会議 in 東京、2002）。このことから、都市部の住民は立地地域の危険性や立地地域住民の不安の度合いを高く見積もり過ぎているといえる。

電力会社と立地地域との関係に対する都市部の住民のイメージについては、良好な関係を築いているという意見と良好な関係を築いていないという意見が3割程度ずつで意見が割れた。しかも、「立地地域の住民は内心では電力会社のことを快く思っていない」、「原子力発電について自由に意見が言えない雰囲気がある」と想像する人が、そのように思わない人を上回っていた。以上から、それほど良好な関係を築いていないのではないかとイメージしている人の方が多いいえる。

また、原子力発電所が自分の県内にあることに対

する評価について、都市部では、立地地域の住民がマイナス評価をしていると考える人が4割を超え、プラス評価をしていると考える人の割合を上回った。しかし、エネルギー・につぼん国民会議 in 東京（2002）で参加した立地地域住民から56名を選んで実施した事前アンケートでは、9割の人が原子力施設は自分の市町村にとってプラスであると考えていた。加藤ら（2007）が原子力発電所の立地地域で実施した調査でも、良い点、悪い点のどちらが大きいかを訪ねた結果、立地地域では良い点が多いと回答した人が、悪い点が多いと回答した人を上回っていた。

以上から、都市部の住民は、原子力発電所が自分の地域にあることに対する立地地域の住民の評価を低く見積もる傾向があるといえる。また、マイナス面が多いと想像していれば、電力会社と立地地域の関係もいいものだとイメージされないであろう。立地地域住民による評価を低く見積もる傾向も、原子力はそもそも怖いものであるといった過剰な危険認識によるところが大きいと思われる。

また、立地地域の住民の中には、「立地地域がそれほど危険でないことを知って欲しい」という意見を持つ人がいることを都市部の住民に情報提供した結果、4割の人に対して、立地地域が危険であるという認識を和らげる見込みがあることが確認された。今回実施した情報提示には、そのような意見を持つ人の割合の情報は含まれていない。したがって、どれだけの人がそう思っているかを差し置いても、そのような意見があること自体で認識を改めるきっかけになり得ることを本結果は示唆している。それだけ、提供したメッセージは意外性があり、インパクトがあったのであろう。

同様に、その他の誤解や思い込みについても、立地地域の住民が体感し、体験した上での意見や実態を情報提供すれば、低減されることが予想される。また、その低減が過剰な危険認識の低減にもつながり、さらには相互理解や原子力発電の理解促進にもつながっていくことが十分に期待できる。

4.4.2 立地地域住民が都市部住民に対して抱いている悲観的な認識

今回の調査対象者であった都市部の住民の6割以上は、自分たちが使っている電気は、原子力発電所の立地地域である福井県から送られていることを認

識していた。今回の設問は、原子力発電所がどこにあるかを尋ねたものではない。また、福井県から電気が送られていることを知っているかどうかを直接尋ねた場合には、「知っている」という回答が多くなるだろうと予想されたため、そのような質問をあえて避けた。それでも、「福井県」を選択した人が6割以上存在していることから、自分たちが使っている電気が原子力発電所が立地する福井県から来ているというしっかりとした認識を持っている人が多数いることがうかがえる。

また、自分たちが使っている電気の原子力発電で作られた割合についても、6割以上の人が5割から10割と回答していた。正解である5割を選択した人は17%とそれほど多くないが、6割以上の人は、原子力で発電されている割合が、それほど小さいものではないことを認識していると解釈できる。

よって、原子力発電についての基本的な認識に関しては、エネルギー・っぽん国民会議 in 東京で立地地域の住民からあがっていた、「自分たちが使用している電気がどこで作られているかも知らない」、「特別な人以外は無知である」というような、そこまでひどい状況ではないことが本結果から確認できた。

一方、同会議においては、立地地域住民の意見として、「原子力発電所の安全性は、立地地域の問題であって、都市部には関係ないと思われる」、「立地地域の住民は、原子力発電所があることで恩恵や見返りを受けているのであるから、ある程度の不安は我慢すべきだと思われる」という趣旨の、憤りの念を含んだような意見もあがっていた。しかし、実際にそのように思っている都市部の住民は、1割、2割程度であり、むしろそのように思っていない人の方が多かった。したがって、原子力発電所の安全性の所在認識、我慢すべきだと思われるという認識についても、立地地域の住民の考えすぎであるといえる。

交付金についても、都市部の住民は、「立地地域が交付金をもらうことは当然である」、「いい制度である」と肯定的に捉え、「感謝の気持ちとして受け取って欲しい」という認識を持つ人が多数派であった。残念ながら、「交付金のために電気料金があがっても構わない」という意見までは少なかったものの、交付金については、「原子力発電と引き換えにお金を得ている」といった、あまり良くない、ネガティブな印象を持つ都市部の住民は、少数派であると思われる。このことは、先述した「立地地域の住民は、原

子力発電所があることで恩恵や見返りを受けているのであるから、ある程度の不安は我慢すべきだ」というような意見が少数派であったことからもうかがえる。

今回取り上げた都市部住民に対する立地地域住民の悲観的な認識は、いずれも一部の情報から類推されたり、根拠のない憶測によって生み出されたものであろう。都市部住民との接点がなく、都市部住民の認識を知らなければ、何も気にせずに電力を大量消費しているということばかりが意識される。実際、原子力発電所で作られたほとんどの電気は、立地地域ではなく、都市部の住民によって消費されている。立地地域住民から見れば、都市部の住民のために、原子力発電所を立地しているわけであり、自分たちはもっと報われることがなければ不公平だ、せめて関心を持つくらいことは当たり前だという感情を持つのは普通だろう。にもかかわらず、それらを感じられない場合には、悲観的な認識が生まれ、不公平感や不満感がさらに増長される。また新たな悲観的な認識が生まれることも懸念される。したがって、現状の悲観的な認識に対して、実際はそうでないことを今回の調査で得られた結果のような数量的なデータで提示し、気づきを与え、緩和、改善するとともに、新たに非観的な認識が生まれるのを食い止める必要がある。

さらに、都市部の調査では、感謝の気持ちを持つ人が6割、おかげさま意識を持つ人が7割存在していることがわかった。この事実は、悲観的な認識を抱えている立地地域の住民には、意外性があり、インパクトのある内容であると思われる。よって、この事実を情報提供することによって、さらに不公平感や不満感の低減に寄与すると考えられる。

4.4.3 今後の課題

本研究では、次のような課題が残されている。

第一に、立地地域において、消費地域に対する思い込みや誤解を持っている人がいることは確かであるが、どれくらいの方がそのような認識を持っているかは不明である。また、都市部の住民の誤解や思い込みを緩和できそうな意見があることも確かであるが、そのような意見を持っている人が多いことが確認できれば、割合についての情報も一緒に情報提供することにより、一層誤解や思い込みの低減が見込められると思われる。よって、立地地域においても定

量的な調査を実施する必要がある。

第二に、たとえ誤解や思い込みが低減できたとしても、限定的であり、また一時的であることも予想される。また、これらの誤解や思い込みが緩和されることによって、原子力発電所の理解促進がどのように進むか、あるいは、原子力発電所の立地に対する不公平感、不満感がどこまで低減されるかを数量的に確認できるまでに至っていない。さらに、これらの誤解や思い込みがあることをどのように情報提供していくか、すなわち、表現方法や媒体によっても効果に違いがあることが予想される。今後さらに実証的かつ実用的な検討が必要であろう。

5. まとめ

本研究では、消費地域住民が抱く、立地地域や立地地域住民に対する認識に着目し、調査1ではインタビュー調査を実施し、調査2では調査1の結果や、過去に立地地域住民の意見として報告されている内容をもとに、量的な質問紙調査を実施した。その結果、都市部においては、立地地域に対する危険認識、立地地域住民が持つ不安意識、原子力発電所が自分の県内にあることに対する立地地域住民のプラス・マイナス意識について、誤解や思い込みがあることが明らかになった。また、立地地域においては、都市部住民の原子力発電所に対する基本的な知識や、都市部住民が抱く原子力発電所の安全性の所在についての認識、我慢すべきだと思われるという認識、都市部住民の交付金に対する認識について、誤解や思い込みがあることが明らかになった。

都市部住民に対しては、立地地域の住民の中には「立地地域がそれほど危険でないことを知って欲しい」という人がいることをそれぞれ情報提供した結果、誤解や思い込みを低減できる見通しが得られた。その他のそれぞれの地域における誤解や思い込みについても、実際はそうでないことをそれぞれの地域に情報提供していくことで低減し、不満感や不公平感の低減や、原子力発電の理解促進につながっていくものと推察された。

引用文献

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会（第10回）議事要旨 2006
<http://www.meti.go.jp/committee/summary/>

0003658/index.html

長期計画策定会議第一分科会（第8回）参考資料2
 第一分科会における論点整理（原子力と立地地域との共生）2000

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/bunka1/siry08/siry05.htm>

大西輝明・辻本忠・岡田修身 2000 原子力エネルギー認識の地域特性調査 財団法人 若狭湾エネルギー研究センター、公開資料 JNC TJ4420 2000-001

「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」実施結果概要 2007

テーマ：原子力と国民・地域社会の共生に係る施策の評価について

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/seisaku/siry0/sisyaku18/siry01.pdf>

高橋玲子・中込良廣 2004 エネルギー問題に対して人々が抱く意識の分析—立地地域と都市地域における比較 日本原子力学会和文論文誌, vol.3 No.3, 298-306

原子力委員会 2005 原子力政策大綱 平成17年10月11日

エネルギー・にっぽん 国民会議 in 東京—21世紀のエネルギー・私たちの選択—

<http://www.enecho.meti.go.jp/info/event/energy-jp/monitor/goiken/01.html>

加藤尊秋・八田昌久・西川雅史・松本史朗 2007 電源地域における経済的・財政的利点の「補償」としての認知—柏崎刈羽原子力発電所についての社会調査—日本原子力学会和文論文誌 vol.6, No.4, p.404-420